

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 過疎事業については、過疎計画に基づいて実施するものであり、進捗を管理・確認する上で指標は妥当である。また、総合振興計画の指標については、計画本体では令和2年度の目標設定であるが、施策評価で各年度の目標・実績を把握できることから適切である。高校魅力化事業については、事業の最終的な目標が入学者数の維持であることから、指標として適切である。令和5年度の実績値について総合振興計画の指標達成率が伸び悩んでいる。コロナによる影響も少なからずあると思われるが、その要因について詳細に分析し、今後の目標達成に繋げていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 旧秩父セメント跡地活用については、企業誘致やインフラ整備、跡地利用等、全体的な計画・調整が必要であるため、当課が所管している。また、西武線沿線サミット事業、甲武信源流サミット事業では、市の代表窓口として地域間の交流促進を図っている。その他、権限移譲やユニバーサルデザイン、高校魅力化など、市の事業全般に関わる案件や新規分野における事業をこの基本事業で取り扱っている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交流事業については行政がきっかけとなり、市民や関係団体にも関わってもらっている。その他の事業については行政が主体となるべき事務であると考えている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 高校魅力化事業は令和5年度から魅力化コーディネーターを配置して本格的にスタートし、初年度においては高校や教員、在校生との良好な関係性を築きつつ、様々な形で探究支援や学習支援に取り組むことができた。今後はその効果も意識しながら取組をより深化させていく必要があることから、重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。	旧セメント跡地活用に向け、産業観光部や地域整備部などと、引き続き調整を図る。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父市過疎地域持続的発展特別事業基金や過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、過疎計画に基づく事業をさらに進めていく。大滝総合支所で進めている「小さな拠点」に大滝国保診療所を移転する計画については、令和6年3月に移転が完了し4月から稼働を開始している。	秩父市過疎地域持続的発展特別事業基金や過疎地域持続的発展支援交付金を活用し、過疎計画に基づく事業をさらに進めていく。 大滝総合支所で進めている「小さな拠点」に、大滝国保診療所を移転することが決まり、今後計画を進めていく。	改善状況 △
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。高校魅力化事業においては、高校魅力化コーディネーターを中心に高校、市、地域住民等が連携を図りながら魅力化実現に向けた取組を着実に進めていく。	旧セメント跡地活用のため地域整備部等と連携して、跡地に隣接する国道に架かる、陸橋の解体に向け関係機関と調整を図る。高校魅力化事業においては、高校魅力化コーディネーターを中心に高校、市、地域住民等が連携を図りながら魅力化実現に向けた取組を着実に進めていく。 陸橋の解体等について、地域整備部や埼玉県と協議を行い、陸橋解体に向けた具体的なスケジュール等を確認した。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 旧セメント跡地活用事業が成功することにより、企業の進出による雇用の創出や経済の活性化などが見込まれる。また、市中心部に当たる場所であるため、中心市街地の活性化にも繋がる。過疎計画に基づく事業、高校魅力化事業はいずれも将来に向けた地域の活性化に繋がる事業である。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010002	担当課所名	総合政策課
基本事業名 ちちぶ定住自立圏推進事業			
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	2	広域連携(定住自立圏の推進)
			総合振興計画 63 ページ

基本事業の概要 定住自立圏構想は総務省が推進する地域振興政策であり、近隣の自治体との連携により医療や観光など幅広い分野で行うものである。秩父市では、平成20年に総務省の定住自立圏構想の先行団体となり、平成21年に近隣の4町とともにちちぶ定住自立圏を形成した。現在、医療、観光、水道など10分野について圏域住民の生活機能の向上を図るため、共生ビジョンを策定して各種事業を実施している。

対象 秩父圏域の住民
意図 (対象をどのようにしたいか) 生活機能の確保・向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
共生ビジョンの成果指標達成率	100%達成指標数/全指標数(45件)	成果指標 %	64.4	100	57.8	100	
空き家バンク成約件数		成果指標 件	31	20	37	20	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	定住自立圏管理事業	指標:共生ビジョン掲載事業数	234,108	345,306	958,000	68 69	活動指標 事業 維持:維持	
02	定住自立圏事業(秩父地域まちづくり協議会)	指標:まちづくり塾参加者数	167,000	0	0	200 200	成果指標 人 維持:維持	
03	定住自立圏事業(空き家バンク事業)	指標:空き家バンクHP検索数	1,900,000	1,900,000	1,900,000	150,000 220,000	成果指標 件 維持:拡充	◎
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		3,010,000	2,858,000	
事業費の合計(円) (A)		2,301,108	2,245,306	2,858,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	1,186,108	1,221,306	1,862,000
	一般財源	1,115,000	1,024,000	996,000
正規職員	業務量	0.80人	1.15人	
	人件費(B)	4,647,033	6,768,910	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,948,141	9,014,216	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 定住自立圏は圏域の住民が安心して暮らしていける地域をつくるために事業を実施していくものである。本来は共生ビジョンに基づいた事業により、どれだけの効果が出たかを指標にしていくべきであるが、各事業は担当課で実施するため、総合的な指標として本指標を設定している。実績は目標値には達していないが、共生ビジョンの成果指標で達成できなかったものについては各事業においてその要因を分析し、今後の事業実施や目標値の再設定に活かしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 定住自立圏事業として位置付けられた事業は、原則として各事業担当課が主体となって実施しており、担当課が明確でないものや担当課が直接実施することが難しい事業についてのみ担当課が実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各分野ごとに必要に応じて県などの関係機関や関係団体の協力を得て事業を実施しており、事業主体としては妥当である。当課は定住自立圏事業を推進するための調整役として、各事業担当課や関係機関等との調整を図り、円滑な事業運営に貢献する立場を担っている。今後も事業を実施するに当たり、事業担当課をサポートしながら定住自立圏の推進を図っていく。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 新型コロナウイルス感染症が収束したことで、一時期増加した地方への移住ニーズが減少してきていることに加え、成約件数も目標値を大幅に超えている。また、市内の空き家件数も増加していることから、空き家バンク事業をより充実させる必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	空き家バンクのHPをより見やすいように改良を行い、利用しやすい環境を整えることにより利用者拡大を目指す。	空き家バンクのHPをより見やすいように改良を行い、利用しやすい環境を整えることにより利用者拡大を目指す。 空き家バンクHP内で利用者のニーズに合わせた移住情報及び秩父地域のPR等を掲載することで検索数を増やすことができた。 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。	定住の支援制度が続くうちは制度を十分に活用した事業を展開していくが、国の支援の縮小・廃止の可能性も考慮に入れ、単発の事業ではなく、課題解決及び事業効果を念頭に置いた事業を引き続き進めていく。 定住予算を1市4町の課題解決に効果的と考えられる事業に優先配分するとともに、事業実施後に目標が達成できなかった事業についてはその理由を分析してもらうことにより、事業効果について再確認した。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 単独自治体では実施困難な事業を定住自立圏という枠組みにより秩父地域全体で展開することにより、住民生活機能の向上、行政サービスの向上につなげることができており、今後も目的を意識した事業を確実に進めていく。事業実施に当たっては、秩父圏域で広域的に取り組んでいることを住民に十分周知するとともに、各分野における問題点等を共有できるようにしていく。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010003	担当課所名	総合政策課
基本事業名 地方創生推進事業			
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要
人口減少と地域経済縮小の克服、地方創生を目的として策定した秩父市総合戦略に基づいた事業を実施する。秩父版CCRC推進事業は、若い世代から中高年齢者までの幅広い年代の都市部住民に移住してもらい、市民との交流により誰もが活躍できる生涯活躍のまちづくりを進めるもの。

対象 地方創生に関連する地域の課題
意図 (対象をどのようにしたいか) 様々な分野の事業実施により課題を解決する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
転入者等	転入+職権記載	成果指標 人	1,309	1,280	1,209	1,280	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	地方創生事務費	指標: ー	23,039,269	7,022,514	11,847,000	ー	A	
02	秩父版CCRC推進事業	指標: 管理運営交流施設	3,960,000	3,968,020	4,259,000	1	施設	維持・拡充
03	結婚支援事業	指標: 支給世帯件数	10,897,480	5,405,680	17,178,000	14	成果指標 件数	B 維持・拡充
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	地方創生交付金事業【～令和5年度 先端技術推進課へ移管】	指標:	75,144,503					
14	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業【～令和5年度 先端技術推進課へ移管】	指標:	125,730,000					
(参考) 最終予算額(円)			253,696,000	30,785,000				
事業費の合計(円) (A)			238,771,252	16,396,214	33,284,000			
財源内訳	国庫支出金		96,853,700	3,317,000	1,141,900			
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源		36,041,600					
	一般財源		105,875,952	13,079,214	32,142,100			
	正規職員	業務量 人件費(B)	3.65人 21,202,087	2.25人 13,243,520				
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費						
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			259,973,339	29,639,734				

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 当事業は、国の地方創生に基づく事業として実施しており、秩父版CCRC事業は、関係人口の創出が目的の一つになっていることから「転入者等」の指標は妥当である。令和5年度は新型コロナの収束により地方移住の動きが鈍化したなどの理由により目標を達成できなかったが、詳細な要因分析を行った上で目標達成に向けて取り組んでいく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 地方創生に関する事業として、秩父版CCRC事業と結婚支援事業を行っている。いずれも、地方創生に係る国等の施策に合致している事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父版CCRC事業では、指定管理者として民間事業者へ委託し運営しているが、年に2回のモニタリング調査を実施している他、適宜訪問などを行うなどして事業を進めている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要							
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 結婚支援事業においては、これまでの婚活イベントの実績を踏まえ、減少傾向である女性応募者の増加に注力するとともに、また出会いの機会としてより効果的なイベントとなるよう内容を充実させていく必要があり、また、結婚新生活支援事業補助金についても同制度が転入のきっかけとなる蓋然性が高いことから、より広く制度が周知されるよう取り組みの強化に向けて重点化事業とする。</p>								
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由							
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)						
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	結婚支援事業において、県が配置している結婚支援コンシェルジュ制度を活用するなどして、専門的な知見などの助言を受け、より効果的なイベント、セミナーを実施する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		改善状況				
	改善状況							
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>改善状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		改善状況				
	改善状況							
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	地域の結婚支援ボランティア・事業者等を活用した伴走型結婚支援を行うことで、相談サービスの向上を図る。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>						
行政改革大綱推進項目								
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	<table border="1"> <tr> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数	0		0
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
0		0						
PPP・PFI・包括外部委託等導入数								
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー								

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01010004	担当課所名	総合政策課
基本事業名 移住政策推進事業			
総合振興計画 位置づけ	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	1	地方創生の推進
			総合振興計画 62 ページ

基本事業の概要
 秩父市は人口減少が続いているが、人口減少を克服するために、総合的な情報発信ができるよう移住相談センターを運営して、各世代に対して広く情報提供を行い移住を推進する。

対象 都市部の住民等
意図 秩父市へ移住してもらう
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
移住相談センター経由移住者数	移住者	成果指標 人	104	50	45	55	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)			
01	移住推進事業	指標:相談件数	22,249,610	21,111,762	30,035,000	120	B	○
						人	維持:拡充	
02	地域おこし協力隊事業	指標:移住PR等のイベントへの出展回数	16,938,385	17,703,787	26,325,000	5	B	○
						回	維持:拡充	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)			46,423,000	52,215,000				
事業費の合計(円) (A)			39,187,995	38,815,549	56,360,000			
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金		2,850,000	7,275,000				
	地方債		314,180					
	その他特定財源 一般財源		36,023,815	31,540,549	56,360,000			
正規職員	業務量 人件費(B)		1.40人 8,132,307	1.45人 8,534,713				
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		4.00人 12,175,005					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			47,320,302	47,350,262				

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	C,B	B,C	C
完了	×	×	×	×	D	×	×	×
皆減	×	×	×	×		×	×	×
縮小	×	×	×	×		×	×	×
維持	×	×	×	×		×	×	×
拡大	×	×	×	×		×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父市では人口減少が進んでおり、特に社会減については長年の課題である。移住推進事業は、人口増、特に社会動態に注目し、社会増もしくは社会減の幅を小さくするという事業である。そのような事業意図からすると適切である。実績値について、令和5年度は前年度を大きく下回り、目標値も達成できなかった。減少要因としては、コロナ禍が終息し、都心回帰の傾向に戻りつつあること、また今まで移住施策に取り組んで来なかった各自治体が移住施策に取り組み始めたことなどが考えられる。引き続き市の人口増加に向け事業を進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 移住推進事業として平成29年度より移住相談センターを開設し、総合的な窓口として移住サイトの開設、助成制度の構築、お試し居住住宅事業など、各種の移住政策事業を実施している。また、地域おこし協力隊提案事業として創設した秩父ファンクラブにより、関係人口の増加に繋がっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 人口減対策は、地方創生や総合戦略に基づく事業であり行政が進めるものであると考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要								
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 前述のとおり、秩父市では人口減少という重大な問題解決のため、移住推進事業に取り組んでいる。 人口減少は自治体の存続のみならず、様々な社会的影響を及ぼす問題点であるため、当事業を重点化している。</p>									
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由								
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)								
<p>予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>ファンクラブ設立時より活用しているコミュニティツールのSlack(スラック)はセンター利用者の方に推奨しているが、秩父へ関心を持っている様々なターゲット層へ周知し、活用することで、移住者及び関係人口の増加を図る。さらに転入者には移住者クラブをPRし、より快適な暮らしを推奨していく。 Facebookやinstagramについては情報発信ツールとして更に活用すると共に、設立したファンクラブのコミュニティツールであるSlack(スラック)を活用し情報を発信している。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案</p>	<p>移住政策は他市町村との差別化が必要となっている。当市が持つ魅力や資源を活用する中で、イベントだけでなく様々な観点の交流から関係人口を増加させ、移住者の増加につなげていく。 移住政策はコロナ禍により需要も増え注目される一方で、他市町村との差別化が必要となっている。当市が持つ魅力や資源を活用する中で、ファンクラブを活用した部活動のイベントや各種協力隊提案事業をリアルイベントとして実施することで、様々な交流から関係人口が増加されることで移住者へつなげていく。 委託事業者と円滑な運営を図り、移住促進につながるイベント等の企画運営を行うことができた。</p> <p>改善状況 ○</p>								
<p>中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案</p>	<p>「ファンクラブ」、「移住者クラブ」、「移住相談センター」の相互の関わりの中から各組織を更に活性化し、長期的な視点での移住者獲得を目指す。 ファンクラブや移住者クラブまたはセンター等に関わりのある中から、能動的な働きかけを行うことができる人材の確保を図ることにより、長期的な視点で移住者を獲得する。また活動に際しては新たな交流拠点の整備も必要である。 ファンクラブ(移住希望)とは別に移住者クラブ(秩父へ移住した人)の組織を創設し、事務局の活動に協力できる人材確保や活用を図るようにした。</p>								
行政改革大綱推進項目									
6-1-(3) 行政のデジタル化	<table border="1"> <tr> <td>デジタル化導入数</td> <td>件数</td> <td>7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化</td> <td>件数</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数		0		0
デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数						
	0		0						
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 移住へ向けた課題やニーズを的確に把握すること、また、関係人口の核となる人材を確保することにより、さらなる関係人口の増加、ひいては将来的な移住者増につながると考える。 地域外の移住者が増えることにより不安に思う地元民も少なからずいると考えるため、地元住民との交流の場や情報発信を同時に進めていく等のフォローが必要になると考える。</p>									

基本事業執行責任者 (担当課長名)	金田 幸宏	電話番号 0494-22-2823
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01020001	担当課所名	改革推進課
基本事業名 改革推進事務			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	1	事務及び人事の効率化・適正化
			総合振興計画 66 ページ

基本事業の概要
行政評価を中心とした行政経営システムを活用することにより、総合振興計画等の進捗管理、市の経営方針、継続中の事業の見直し、当該年度事業の執行、次年度の重点政策や重点方針に反映させ、限りある資源を「効率的」「効果的」に活用するために、財源を「選択」と「集中」により配分し、行政改革を推進していく。

対象 市職員等
意図 (対象をどのようにしたいか) 行政経営システムを確立し、効率的で効果的な行政運営が進められるようにする。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
全基本事業評価の当該年度指標目標値達成率	当該年度目標達成指標/全指標×100	成果指標 %	59.1	60.	60.8	62.	
全事務事業評価の成果指標設定率	成果指標数/全指標数×100	成果指標 人	82.	90.	61.6	90.	
スマホ教室・スマホなんでも相談会出席者数		成果指標 人	431.	800.	977.	1,100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額				
01	方針管理事務	指標:市長経営方針における事業実施率	100.	100.	100.	成果指標	A	
		114,524	102,389	432,000		%	維持:維持	
02	外郭団体等管理事務	指標:指定管理施設のモニタリング評価の協定遵守率	100.	100.	100.	成果指標	A	
		72,072,000	71,837,000	79,142,000		%	維持:維持	
03	行政経営事務	指標:行政評価等研修参加職員数	80.	80.	80.	成果指標	B	○
		1,115,544	1,158,646	1,598,000		人	維持:拡充	
04	実施計画レビュー実施事務	指標:実施計画書提出件数	-	-	32.	成果指標	B	
		0	0	0		件	縮小:維持	
05	DX推進事業	指標:補助金申請件数	750.	750.	342.	成果指標	C	◎
		12,441,298	13,130,744	14,957,000		件	拡大:拡充	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13	若手職員政策提案実施事務【~R4年度終了】	指標:	212,050					
14	市民意識調査事務費【R6年度のみ】	指標:		493,000				

(参考) 最終予算額(円)		99,353,000	94,101,000	
事業費の合計(円) (A)		85,955,416	86,228,779	96,622,000
財源内訳	国庫支出金	11,943,298		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	74,012,118	86,228,779	96,622,000
正規職員	業務量	4.00人	4.00人	
	人件費(B)	23,235,164	23,544,036	
会計年度任用職員(事業費に含む)				
業務量				
人件費				
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		109,190,580	109,772,815	

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 昨年度から全庁的に指標の見直しを行ったため、全事務事業評価指標の成果指標設定数は昨年度に比べ大幅に減じている。一方、全基本事業評価の当該年度指標目標値達成率は、目標値を達成できた。 スマホ教室・スマホなんでも相談会参加者数については、口コミによる参加者増加やリピーターにより、目標値を大幅に上回る事となった。参加者アンケートでも継続を望む声が多いため、継続していきたい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。)効率的かつ効果的な行政経営を進めるために、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市役所内部の管理的性格の強い業務であり、市が実施主体となることは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 DX推進事業について、キャッシュレス決済の導入やwebによる施設予約システムの構築を予定している。今後も秩父市DX推進計画に基づき、市民の利便性を向上させる施策を実施していく予定のため、特に重点化必要事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	秩父市DX推進計画に基づき、押印廃止を進めていく。	秩父市DX推進計画に基づき、分科会、ワーキンググループを立ち上げる。また、シニア向けのスマホ教室に関して、スマホなんでも相談会で相談の多い内容を授業に盛り込むなどして、よりニーズにあった内容にしていく。 シニア向けスマホ教室は、アンケート結果をもとに授業内容を「LINEの使い方」「地図の使い方」など、各回ごとにテーマを設定し行った。
		改善状況 ○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案	キャッシュレス決済やweb施設予約システムの導入により、市民サービスの向上を図る。また利用方法のわからない方のためにスマホ教室等でフォローを行う。	
		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案	令和7年度には指定管理者の一斉更新があるため、適切な更新が行えるよう、改革推進課で指導していく。	新型コロナウイルスの5類移行に伴い、指定管理施設の運営状況もコロナ禍以前に戻りつつあるため、各施設の集客目標などが適切なものになっているか注視する。また令和7年度には指定管理者の一斉更新があるため、適切な更新が行えるよう、改革推進課で指導していく。 指定管理者モニタリング評価研修を2回開催した。その際、指定管理者の協定書を順守していない行為を発見したため、指導を行った。
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 市役所業務のデジタル化を推進することにより、来庁せずとも手続きを行えるようになり、住民の利便性を向上できる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 英之	電話番号 0494-22-2202
----------------------	-------	----------------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 基本事業の「意図」を達成するためには、市長・副市長宛にいただいたご案内を、適切に処理することは必要不可欠であり、指標の設定は適切であると考え。(代理)出席またはメッセージ等の対応が必要なご案内については、余裕を持った対応を心掛け、目標達成を目指す。コロナの位置づけ変更に伴い、ご案内の件数が増加しているため、内容も精査していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 公正・公平で開かれた市政、市民に信頼される市役所づくりのために妥当な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 全般的に、市長・副市長に関すること、また市政に直接関わる内容の業務であり、誠実で公正・公平な立場で法令を守る必要もあるため、市が行うことが妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市長・副市長の日程調整業務は、出欠席の確認やスケジュール調整など、秘書渉外事務に占める割合が多く、かなりの職員負担となっている。打合せの時間が定刻までに終わらないことも多いことから、打合せ内容事前連絡票の期限内提出を徹底することにより、市長・副市長との打合せまでの日程に余裕を持たせ、短時間で実りがある打合せができるように促していく必要がある。また、十分な決裁時間を確保するために、効率的な日程調整業務を行えるよう重点化して取り組む。効率的なスケジューリングにより、過密日程を少しでも改善できるようにしていく。後援等許可業務は、許可をしたイベント等は事業終了後に実績報告書を提出していただき、適正な名義使用に努めている。</p>		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	決裁時間に打合せを行わないよう庁内に周知し、各課が平等に決裁時間を利用できるようにする。また、打合せは打合せ内容事前連絡票の期限内提出を徹底させることで、必要以上に打合せ時間が長引かないように促していく。効率的なスケジューリングにより、過密日程を改善する。	決裁時間が延びることで、市長・副市長との打合せに影響が生じないよう、あらかじめ決裁時間を多めに確保する。 入室前に残り時間のアナウンスをする等で決裁時間が延びないように対策を行った。臨時で決裁時間が設けられる余裕が出た日についてはインフォメーションに掲載の上、決裁時間を設けた。
改善状況		○
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
改善状況		
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		
改善状況		
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数 0
	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		
不測の事態にも対応ができ、急なスケジュール変更やトラブル等が起きた時にもある程度、余裕をもって臨機応変に対応ができるようになる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高田 紋子	電話番号 0494-22-2201
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01030002	担当課所名	秘書課
基本事業名 儀式及び表彰事業			
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	叙勲及び県表彰候補者について、国及び県へ内申・伝達代行する。また、市の表彰規則に基づく該当者に表彰状等を交付する。
---------	---

対象	自治功労者
意図 (対象をどのようにしたいか)	功労者の功績を顕彰する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市政功労者表彰率	表彰者数/候補者数	成果指標 %	87.7	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	叙勲等内申事務	指標:叙勲等内申率	6,864	23,360	43,000	100	%	維持:維持	
02	表彰事務	指標:市政功労者表彰率	489,517	398,353	1,077,000	100	%	維持:維持	
03		指標:							
04		指標:							
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							
(参考) 最終予算額(円)			1,122,000	1,122,000					
事業費の合計(円) (A)			496,381	421,713	1,120,000				
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
正規職員	業務量	0.95人	0.80人						
	人件費(B)	5,512,836	4,647,033						
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量								
	人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			6,009,217	5,068,746					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	x	x	C,B	B,C	C
	維持	x	x	B	A	x
	縮小	x	x	C	x	x
	休廃止	x	D	x	x	x
	完了	D	x	x	x	x
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？表彰事務は、該当する方々を表彰するため、指標を「表彰率」としている。表彰候補者の中で辞退された方がいなかったため、昨年度より増加した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）表彰事務を構成する事務として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？自治功勞については、行政が行う事務である。市政功勞者表彰についても、市の表彰規則に基づいて実施するものであるため、市以外が主体となることは不適切である。よって、市が行うことは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
該当する方の功績を称え表彰することは、対象者にとって光栄なことであるため、表彰漏れや辞退の無いように事務を遂行する。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高田 紋子	電話番号	0494-22-2201
----------------------	-------	------	--------------

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ ホームページは、市政情報を随時、更新し掲載することで、最新の情報を常に取得できる状態にしている。また、「市報」「SNS」「インターネットテレビ」等を通じ、QRコード・URLリンクを用いホームページに誘導し情報発信しておりホームページ基本アクセス件数は広報事業において適切な指標設定になっていると考える。ホームページ基本アクセス件数は新型コロナウイルスの情報の発信が減ったことで昨年より下回ったが、目標値を上回った。
	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 市民に情報を伝えるための市報に関する事業、また市内外に情報発信をするためのホームページやSNSに関する事業、インターネットテレビを使った事業など、市政情報を広く提供する事業として有効であるため妥当である。また、市キャラクターPR事業についても、引き続き有効性が見込める。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ それぞれの事業は市政の情報発信につながる事業であり、公共性・公平性の立場から、市が実施することは妥当である。市キャラクターPR事業については、市イメージキャラクターを用い、市のPRIに貢献する業務であり、市が管理・運営することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>市報ちちぶは、全世帯に配布し、高齢者から若者まで、一番身近で重要な情報提供媒体と考えているため、「市報ちちぶ発行事業」を引き続き重点化事業とした。</p> <p>また、令和6年度には、秩父市公式ラインで市政情報を発信したり、会議室やスポーツ施設等の予約ができるようにすることで、市民の利便性の向上を図っていきたいと考えているため、「SNS活用事業」を重点化事業とした。</p>			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和5年度は市政情報をホームページ、X(旧ツイッター)、フェイスブック、インスタグラムに掲載した。令和6年度はラインでも情報発信に努める。	令和4年度は市政情報をホームページ、ツイッターに掲載していた。令和5年度は、フェイスブック、インスタグラム及びラインでも情報発信に努める。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	秩父市イメージキャラクター「ぶめるちゃん」の着ぐるみを製作し、活用することで、秩父市の魅力をPRしていく。		改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
			PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
<p>市政の情報発信ツールを増やすことにより、より多くの市民が情報を得ることができ、また、市政に関心を持つことができる。特にラインについては、市政情報の発信のほか、会議室やスポーツ施設等の予約ができるようにすることで、利便性の向上が期待できる。</p> <p>また、「ボテくまくん」と「ぶめるちゃん」のイメージキャラクターを活用することで、秩父市のイメージアップを図り、秩父市の魅力を発信することができる。</p>			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 俊一	電話番号 0494-22-25d6
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	01040002	担当課所名	広報広聴課
基本事業名 広聴事業			
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
			総合振興計画 56 ページ

基本事業の概要
アンケートや広聴会、何でも投書、陳情・要望、パブリックコメント及び広聴サポーターなどの広聴機能を設定することで、市政に対する市民の意見を広く収集する。

対象 市民(在住、在勤)、観光客の意見・要望
意図 (対象をどのようにしたいか) 可能な限り意見・要望を収集し、担当部局へ確実に届け対応してもらうことで、市民満足の向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
広聴会の開催回数		成果指標 回	1	50	53	55	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額	実績値(下段)				
01	広聴会開催事業	指標:開催回数	0	7,680	10,000	50 53	成果指標 回	B 維持:拡充	◎
02	何でも投書箱事業	指標:投書への回答率	0	0	0	100 100	成果指標 %	A 維持:維持	
03	陳情・要望事業	指標:-	0	0	0	36	活動指標 件	A 維持:維持	
04	パブリックコメント事業	指標:-	0	0	0	6	成果指標 件	A 維持:維持	
05		指標:							
06		指標:							
07		指標:							
08		指標:							
09		指標:							
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		10,000	10,000
事業費の合計(円) (A)		0	7,680
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源		
	一般財源	0	7,680
正規職員	業務量	0.95人	0.95人
	人件費(B)	5,512,836	5,518,351
会計年度任用職員(事業費に含む)			
業務量			
人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,512,836	5,526,031

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
完了		皆減		縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市政に対する市民の意見を広く収集するには、広聴会の開催は重要であり、基本事業の意図、基本指標の目標値の設定ともに適切である。 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催はできなかったが、令和5年度から希望する町会と市長との意見交換会を開催(51町会)できた。令和7年度も引き続き開催予定のため、令和4年度の実績値に比べて目標値が大幅に増えている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 幅広い意見や要望などを聞き、市民が求める行政運営を進めるためには、この事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 官民協働のまちづくりを推進するためには、市が主体となって広聴事業に取り組むべきである。今後もこの事業を維持、推進していくことが望ましい。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「ふれあい懇談会」や「秩父地域の高校生と秩父市長との意見交換会」を開催し、市政に対する市民の意見をこれまで以上に広く収集できるよう広聴会を充実させたいため、重点化事業とした。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1~2年)に取り組む改善提案	町会単位で開催することで、その地域が抱えている課題が把握でき、より幅広く市民の声を市政に反映できる「ふれあい懇談会」を継続的に開催する。また、未来を担う高校生の意見を聴く「秩父地域の高校生と秩父市長との意見交換会」を継続的に開催する。	未来を担う高校生の意見を聴く「(仮称)秩父地域の高校生と秩父市長との意見交換会」を開催する。また、より幅広く市民の声を市政に反映できるよう、町会ごとに「ふれあい懇談会」を開催する。 ふれあい懇談会を51町会で開催することができた。また、秩父地域の高校生と市長との意見交換会も開催し、市政への提案など伺うことができた。さらには、子育て中の保護者との意見交換会も開催できた。
予算を伴う短期的(1~2年)に取り組む改善提案		改善状況
中長期的(3~5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 「ふれあい懇談会」や「秩父地域の高校生と市長との意見交換会」等を開催することにより、市民との対話を通じ、市政に対する意見や提言を聴くことができる。また、市政への理解を深めていただくとともに、市民の声の届く市政を推進することができる。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山中 俊一	電話番号 0494-22-2505
----------------------	-------	----------------------